

V 調査結果のまとめ

学力状況調査の亀岡市の結果は、平均正答率において、中3の国語は全国値を上回り、小6の国語はほぼ全国値と同じであったが、小6の算数、中3の数学、英語において全国値を下回っている。

昨年度に比べ、中学校では国語、数学で全国平均正答率を上回った学校数は増えているなど、各校における授業改善や個別最適な学びの推進などによる学力向上の取組成果は見え始めているものの、今後も、各校において本調査に基づいた成果と課題の分析をすすめ、授業改善による学力の向上に努める必要がある。

また、各教科における成果と課題も明確になってきている。内容別・領域別では、小学校の国語における「話すこと・聞くこと」、中学校の国語における「我が国の言語文化に関する事項」「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」において指導の成果が出ている。一方で、小学校では、特に、国語における「情報の扱い方に関する事項」「書くこと」、算数における「図形」「データの活用」、中学校では、特に、数学における「数と式」「図形」、英語における「聞くこと」「読むこと」において課題が見られる。

各校においては、学力分析に基づき、言語活動を基盤とした協働的な学びを柱に据え、ICT機器の積極的な活用を進めながら、新学習指導要領で示されている「主体的・対話的で深い学び」を目指した一層の授業改善の推進が求められる。

学習状況調査においては、小学校・中学校ともに「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」「人の役に立つ人間になりたい」の項目については、肯定的な回答が全国値と同じ、もしくは上回っていることから、規範意識や人との関わりを大切にする心については醸成されていると考えられる。

ICT機器を活用した学習時間やICT機器を使用した学習の効果についての認識については、肯定的な回答が全国値を上回っている。今後も教科や学習内容の特性に応じた効果的なICT機器の活用を推進しながら主体的な学びにつながる働きかけが重要と考えられる。

しかし、小学校・中学校ともに、「計画的を立てて学習する」「平日・休日の家庭学習の時間」の項目は、肯定的な回答や数値が全国値を下回っている。家庭での主体的な学びにつながったり、学習することの楽しさに気付いたりできる授業の展開が必要である。

また、自己肯定感・将来を展望する力等の非認知能力(数値で測りにくいとされる能力)で、肯定的な回答が全国値を下回っている項目が多い。非認知能力の高まりが、認知能力(テスト等の数値で測る能力)の向上につながるという研究結果もあることから、今後も、認知能力と非認知能力を一体的に育むことが重要である。

以上のような課題を踏まえながら、義務教育9年間の中で、すべての教育活動において、協働的な学びを通しての新しい発見や豊かな発想を大切にしながら、自分の学びを振り返り、次の学びや生活に生かす力、主体的に進路選択ができる力を身に付けさせ、将来の予測が困難な社会や、グローバル化が進展する社会に対応できる資質・能力を育成することが求められる。

VI 学力の定着・向上へ向けての亀岡市の取組

(1)各学校での取組

各学校では、全国学力・学習状況調査等の結果を分析し、学力保障・学力向上に向け以下のような取組を進めている。

ア 組織的な研究の推進

○学校長のリーダーシップのもと、組織的な研究体制を構築し、学力分析に基づいたPDCAサイクルの確立による校内研修会を充実させ学力の向上に努める。

- 積極的な授業公開、外部講師を招聘した授業研究・校内研修会など、授業改善に係る研究を推進する。
- 探究的な学びを通して、児童生徒が主体的に課題と向き合い、自らの考えを持ち伝え合うことで学びの意欲を高め、学習の深まりを求める「考え合う授業」の実践についての研究を推進する。
- 探究的な学びを展開するための効果的なICTの活用、個別最適な学びのためのICTを活用した学習支援の方法などの研究を充実させる。
- 小中一貫・小中連携を通して、各中学校ブロック内の教職員の協働による授業研究や乗り入れ授業などを推進する。
- 基礎基本の定着の徹底を図るための個別型補充学習における個別指導計画の活用や、一人一人の実態に応じた指導の充実を図る。
- 「家庭学習の手引き」等、自ら学ぶ力を育成するために、小中連携を通し指導内容の充実を図る。
- 誰もが安心して学べる学級経営の推進のため、生徒指導及び特別支援教育の視点からの研修の充実を図る。

イ 「確かな学力」を育むための「考え合う授業」の取組

- 基礎・基本の定着、活用する力及び学びに向かう力の育成、既習事項や経験や日常生活との関連付けを活かす指導の工夫、自主的・自発的な学習につながる学習課題や学習方法等の工夫を通じた「知識・技能」を習得するための教育活動を充実させる。
- 論理的に思考し表現したり、自他の考えを尊重し伝え合えあったりする「ことばの力」の育成や、言語活動の充実による「思考力・判断力・表現力等」を育成する教育活動を推進する。
- 「ふるさと学習」やキャリア教育の推進等を通しての「学びに向かう力・人間性」の涵養に係る教育活動を充実させる。
- 全国学力・学習状況調査等、各種調査の分析・活用、少人数や習熟の程度に応じた指導、個別指導計画の活用等、個に応じた指導を充実させる。
- 探究的な学習における「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」の各過程での活用や個別最適な学びなど、積極的にICTを活用した学習支援を推進する。
- 「家庭学習の手引き」等で、小中連携した内容の系統性を持たせることにより、家庭学習の定着と充実を図る。
- 互いの人権尊重を土台として、生徒指導の実践上の視点やユニバーサルデザインの視点を活かした学級経営の推進など、誰もが安心して学べる学習基盤を構築する。
- 組織の活性化、職員研修の充実、各中学校ブロック内小中教職員の協働による授業研究の充実を通して指導力を向上させる。

(2) 亀岡市教育委員会の取組

亀岡市教育委員会では、「確かな学力育成ビジョン」を作成し、以下のような取組を進めている。

ア 亀岡市「確かな学力育成会議」を組織

- 亀岡市小・中学校長会、小・中学校教育研究会と連携し、教育委員会と各学校の課題を共有するとともに、市独自の学力調査の実施など、学力向上対策に係る方針、計画等の検討と発信を行う。

イ 小・中・義務教育学校の学力担当者会議の開催

- 各種学力調査結果の分析手法、授業改善の実践、学力向上のための組織体制、研修会の持ち方など、各校の取組の交流と研究を行い、各校での実践に生かす。

ウ 学力向上拠点校の取組

- 中学校ブロックで実践校を指定し、小中連携を基盤とした学力向上に係る組織的な取組を推進するとともに、その実践を亀岡市全体に発信する。

エ 学力向上指定校の取組

- 京都府南丹教育局と連携し、亀岡市で2校指定し、学力向上に係る取組を推進するための指導と助言を行い、その成果を亀岡市内に発信する。

オ 学力向上に係るアドバイザーの招聘

- 各種調査の分析を依頼し、その分析を基にし、根拠に基づいた組織的な学力向上対策の推進、授業改善の手立て等に生かす。
- 学力担当者会議において指導助言を受け、各校における教育活動の活性化を図る。

カ 有識者(外部人材)の活用

- 学力向上指定校において、大学教授から年間を通じて計画的に個別に教員の学習指導についてアドバイスを受け指導力の向上を図る。

キ 研修講座の開催

- 京都府南丹教育局と亀岡市教育委員会との共催による授業実践講座を開催し、公開授業に基づく授業研究や先進的な取組の実践交流から学び、授業力の向上を図る。
- 京都府総合教育センターと亀岡市教育委員会の連携により、指定校2校による小学校国語と算数に焦点化した研修講座(出前講座)を開催し、授業改善、指導力の向上を推進する。

ク 亀岡市教育委員会の指導主事による学力向上に係る学校訪問の実施

- 各種調査の分析結果に基づき、学校の取組についてのヒアリングや指導助言を行うことにより、学校支援の充実を図る。
- 各学校の校内授業研究会に各ブロック担当の指導主事が訪問、授業参観を行い、授業改善や教員のスキルアップについての指導助言を行う。

ケ 亀岡市統一学力調査「確かな学力育成パスポート」の実施

- 「確かな学力育成ビジョン」に基づく学力向上に係る取組の効果の検証を行う中で、学力の伸びとともに学習内容の定着状況を把握し、学びへの自己調整力を高める。
- 特に、児童生徒(小学校1年生から中学校2年生まで)一人一人の調査結果を経年で結びつけ、学力の推移(学力の伸び)を把握し、授業改善とともに個別最適な学びの充実につなげる。

コ 小中一貫・小中連携教育の推進

- 中学校ブロックにおいて、小中の9年間の目標を共有し、学力向上に向けての9年間の連続した学びを推進する。
- 学びの基盤となる人権教育・生徒指導・特別支援教育等、領域における指導計画等の連携を充実させ、効果的な指導に生かす。
- 中学校ブロックにおいて、小中の教職員の参加による公開授業、研究授業を積極的に推進し、焦点を定めた教科・領域の連携により授業改善を充実させる。

サ Teams の活用による学力向上に向けた教職員のネットワークの構築

- 亀岡市中学校教育研究会の各部会でチームを編成し、指導計画や教材の共有などを通して、ICT教育の推進とともに教育の質の向上を図る。
- オンライン会議や Teamsの有効活用を通して、授業改善に向けた指導力の向上を図る。

シ 「確かな学力育成ビジョン」に係る教職員の意識調査の実施

- 教職員の学力向上に関わる日々の取組や対応、ICTの活用等についての意識調査を行い、教職員研修や学校への働きかけにおいて、改善方策のための資料として活用する。